



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 東京製綱株式会社
コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 猪瀬 迪夫
(氏名) 佐藤 和規
配当支払開始予定日

TEL 03-6366-7777
平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,887	△0.3	3,463	53.5	3,054	88.2	765	80.0
22年3月期	72,138	—	2,256	—	1,623	—	425	—

(注) 包括利益 23年3月期 564百万円 (△49.6%) 22年3月期 1,119百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.26	5.26	1.9	2.9	4.8
22年3月期	2.91	2.90	1.1	1.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13百万円 22年3月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	104,937	42,915	38.2	276.35
22年3月期	103,538	42,919	39.0	276.00

(参考) 自己資本 23年3月期 40,110百万円 22年3月期 40,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,757	△5,375	△3,433	3,480
22年3月期	2,154	△1,929	△352	1,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	365	85.9	0.9
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	362	47.5	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での平成24年3月期の配当については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	6.7	1,000	17.6	800	44.1	300	—	2.07
通期	80,000	11.3	4,600	32.8	4,200	37.5	2,200	187.4	15.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	162,682,420 株	22年3月期	162,682,420 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	17,536,571 株	22年3月期	16,325,627 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	145,548,698 株	22年3月期	146,278,686 株
--------	---------------	--------	---------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、中国・アセアン向けの輸出拡大や個人消費の持ち直し等により、前半は比較的堅調に推移してまいりましたが、後半は景気対策の縮小や円高の影響により足踏み状態となりました。加えて、平成23年3月11日の東日本大震災による甚大な被害が今後の経済活動に大きく影を落としております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業において収益改善に取り組んでまいりましたが、売上高については、太陽電池用シリコンスライス用ソーワイヤをはじめとするスチールコード製品の販売が堅調に推移したものの、開発製品関連における公共事業の低迷に加え、震災の影響もあり、当連結会計年度の売上高は71,887百万円と対前期で0.3%減収となりました。

利益面では、コストダウンを中心とした収益改善や収益性の高い事業分野の伸長等により、営業利益は3,463百万円(対前期53.5%増)、経常利益は3,054百万円(対前期88.2%増)となりました。当期純利益については、東日本大震災の影響による災害損失615百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額499百万円、投資有価証券評価損369百万円等を特別損失に計上したものの、765百万円(対前期80.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

国内向ロープの販売数量は、鉄鋼向け等の需要に支えられ、前年同期に比し若干増加しております。

ワイヤ製品では前年同期に比し、通信用鋼より線の販売量が増加したものの、海底ケーブル向ワイヤの販売量はプロジェクトの時期ずれ等の影響により減少しております。

その結果、当事業の売上高は25,565百万円となりました。

(スチールコード関連)

タイヤコードは、トラック・バス向タイヤ用の生産は引き続き低調に推移しているものの、乗用車用の国内販売数量は政府主導による環境対応車への優遇制度を背景に堅調に推移しました。また太陽電池用シリコンスライス用ソーワイヤ並びにスライス装置であるワイヤソーについては中国を中心とするアジア地区の旺盛な需要に支えられ、販売数量は前年同期に比し大幅に増加し、当事業の売上高は24,108百万円となりました。

(開発製品関連)

公共事業の縮減により、道路安全施設、橋梁関連ともに前年同期を下回り、当事業の売上高は13,075百万円となりました。

(不動産関連)

賃貸料改定の影響で売上高は前年同期に比し減少し、売上高は1,230百万円となりました。

(その他)

産業機械(自動計量機・包装機)の販売は国内設備投資の低迷により減少しましたが、粉末冶金製品と石油製品の販売は堅調に推移し、当事業の売上高は7,909百万円となりました。

②次期の見通し

世界経済は中国をはじめとする新興国に牽引され、堅調に推移するものと想定されますが、わが国経済においては、東日本大震災によるインフラやサプライチェーンの毀損や原発事故をきっかけとした電力供給不足による生産活動の低下が見込まれ、当社を取り巻く経営環境も今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

これに対し当社グループでは、震災からの復興過程でのインフラ再整備への寄与に最大限注力するとともに、中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」に着実に取り組み、業績の改善と新たな飛躍に向けての事業基盤の構築に努めていく所存であります。

次期の通期連結業績は、売上高800億円、営業利益46億円、経常利益42億円、当期純利益22億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高350億円、営業利益10億円、経常利益8億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ1,399百万円増加の104,937百万円となりました。これは、棚卸資産の増加が主な要因であります。

負債については、借入金、信託長期預り金等が減少したものの、支払手形・買掛金の増加、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,403百万円増加の62,022百万円となりました。

純資産については、当期純利益を765百万円計上したものの、円高による評価換算調整勘定の減少や配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比べ3百万円減少の42,915百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比1,834百万円の増加、し、3,480百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加等により10,757百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により5,375百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少、配当金の支払等により3,433百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	40.0	37.8	39.0	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	23.9	31.5	36.6	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	5.2	6.5	11.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	8.1	5.6	3.3	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元について連結業績に応じた利益の配分を基本にしつつ、安定的な配当原資の確保と中長期的な事業環境の変化への備えとして内部留保を行っております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに活用する予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、上記の配当方針に則り、中期経営計画の目標である30%の配当性向を目指しますが、金額については今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成23年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

①景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

②競合のリスク

当社グループの国内・海外における生産・販売活動における競争環境は厳しさを増しております。当社グループでは、継続的なコスト削減と同時に新製品の開発、新規事業の展開を推進しておりますが、市場価格の低下が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料などの供給リスク

当社グループは主材料である線材や亜鉛・心綱等を購入しておりますが、いずれの材料も数社の仕入先に依存しております。仕入先の業績不振、操業停止等に起因する原材料の供給停止や遅延、また世界的な需給逼迫による仕入量の制約、鉄鉱石や原料炭の価格高騰に起因する鋼材価格の上昇が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外拠点におけるリスク

当社グループは、中国、ベトナムに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

⑤災害・事故等の発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災等の大規模な災害や設備事故等が発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、当社の岩手県・茨城県内の工場において被害を受けたものの、設備などの損傷は軽微でありました。今後につきましては、電力の使用制限、材料の供給不足等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。また、当社は従業員の退職給付に関して、株価の下落により年金資産が目減りし、退職給付費用が増加する可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能になる等の信用リスクを負っております。これらのリスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得等の対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の予期せぬ悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化などに伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることになるため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟などのリスク

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社グループに対する重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境リスク

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、適切に処理しておりますが、今後、CO₂排出規制をはじめ、環境基準等が強化された場合には、新たな対策費用の発生や操業停止等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権

当社グループは、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし、当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法的規制などに関するリスク

当社グループは、国内外での事業において各国の法的規制を受けており、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめ、適切な内部統制システムを構築・運用しておりますが、将来法令違反等が発生する可能性は皆無ではなく、また法規制等の変更により、法令遵守のための費用が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

当社グループでは「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を中長期的ビジョンとして掲げております。

(1) 「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求について

昨今のお客様のニーズは、高強度化、素材の複合（ハイブリッド化）による長寿命化・軽量化・長尺化、診断技術適用による安全性、コストダウンの追及等多様化、高度化しております。

当社は、ワイヤ、ワイヤロープ及び繊維ロープとそれらの派生商品（エンジニアリング事業等）を広範に保持し、日本のあらゆる産業へ提供する中で、技術を蓄積してきました。これに加え診断技術等のソフト面やカーボンファイバー等異素材の技術開発にも取り組んでおります。

これを踏まえ当社は、ケーブルに関して様々な対応が可能な世界的にもユニークかつ競争力あるサプライヤーとして、新たな成長のステージに挑戦してまいります。

(2) 具体的取り組み

①今後の成長分野の確実な捕捉

当社グループの商品群の多様性（素材、サイズ、用途）と奥行き（ケーブル本体、端末機器、健全性診断技術、製造機械、エンジニアリング）を最大限に活用して成長市場を取り込む活動を展開します。

具体的には、太陽光発電関連事業用ソーワイヤ・ワイヤソー事業、石油・鉱山開発関連事業用資材の供給、炭素繊維事業、C I S 諸国インフラ整備に対応したエンジニアリング商品、診断・測定ビジネス等に注力してまいります。

②海外事業の拡大による収益力の向上

前中期経営計画の実行を通じて当社は、スチールコード事業、鋼索鋼線事業、エンジニアリング事業のそれぞれの事業部門において、新興成長市場を中心とした海外での活動、生産拠点を整備、拡充してきました。

今後も世界の成長市場に対応した最適な供給ネットワークを形成すべく海外生産拠点の更なる拡充を検討、実行してまいります。

③新商品・新工法の開発促進

お客様のコストダウン、高強度・長寿命・軽量化等の品質向上、安全性の拡大に繋がる新商品・新工法を「トータル・ケーブル・テクノロジー」の観点から開発し、国内外に拡販してまいります。

④国内拠点の徹底的コスト削減

当社国内工場は高付加価値ハイエンド商品の開発・製造拠点として位置付けるとともに、需要と生産能力のギャップへの柔軟な対応や徹底的な生産性向上によるコスト改善を実施し、全工場において安定的収益を確保いたします。

当社グループはこの中期ビジョンのもと、新たな飛躍に向けての事業基盤を構築してまいります。そして、株主・お客様・サプライヤー・従業員等様々なステークホルダーの信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665	3,515
受取手形及び売掛金	20,751	16,778
商品及び製品	4,638	4,365
仕掛品	4,160	8,439
原材料及び貯蔵品	3,103	3,634
繰延税金資産	1,157	866
その他	4,770	2,589
貸倒引当金	△71	△36
流動資産合計	40,174	40,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,409	8,949
機械装置及び運搬具（純額）	15,044	13,674
土地	18,382	18,297
信託固定資産（純額）	8,181	7,878
建設仮勘定	469	2,088
その他（純額）	1,243	1,885
有形固定資産合計	52,731	52,774
無形固定資産		
	722	707
投資その他の資産		
投資有価証券	5,394	6,118
繰延税金資産	1,608	1,868
その他	3,224	3,721
貸倒引当金	△348	△426
投資その他の資産合計	9,879	11,282
固定資産合計	63,332	64,764
繰延資産	30	20
資産合計	103,538	104,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,676	16,164
短期借入金	22,300	13,147
未払費用	2,814	1,697
賞与引当金	978	1,017
その他	1,965	6,469
流動負債合計	39,737	38,496
固定負債		
長期借入金	2,000	8,649
繰延税金負債	81	59
再評価に係る繰延税金負債	6,651	6,634
退職給付引当金	3,770	4,300
役員退職慰労引当金	174	165
資産除去債務	—	511
信託長期預り金	6,544	1,500
長期前受収益	411	34
その他	1,248	1,670
固定負債合計	20,881	23,525
負債合計	60,619	62,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,571	8,574
利益剰余金	9,732	10,095
自己株式	△3,052	△3,284
株主資本合計	30,325	30,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	170
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	10,046	10,005
為替換算調整勘定	△22	△524
その他の包括利益累計額合計	10,068	9,651
少数株主持分	2,524	2,804
純資産合計	42,919	42,915
負債純資産合計	103,538	104,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	72,138	71,887
売上原価	60,019	58,131
売上総利益	12,119	13,756
販売費及び一般管理費	9,862	10,293
営業利益	2,256	3,463
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	120	132
貸倒引当金戻入額	—	78
その他	301	270
営業外収益合計	448	506
営業外費用		
支払利息	654	552
為替差損	—	110
その他	428	252
営業外費用合計	1,082	915
経常利益	1,623	3,054
特別利益		
投資有価証券売却益	565	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
建設協力金一括返済益	—	234
その他	—	0
特別利益合計	566	234
特別損失		
固定資産売却損	1,597	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	0	369
ゴルフ会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	499
土壌改良費用	—	112
災害による損失	—	615
その他	—	304
特別損失合計	1,599	1,901
税金等調整前当期純利益	589	1,387
法人税、住民税及び事業税	702	365
法人税等調整額	△606	△20
法人税等合計	96	345
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,042
少数株主利益	68	276
当期純利益	425	765

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	125
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△562
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△41
その他の包括利益合計	—	△478
包括利益	—	564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	389
少数株主に係る包括利益	—	174

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,074	15,074
資本剰余金		
前期末残高	8,567	8,571
当期変動額		
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	8,571	8,574
利益剰余金		
前期末残高	8,424	9,732
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△365
当期純利益	425	765
土地再評価差額金の取崩	1,248	41
連結範囲の変動	—	△82
その他	—	5
当期変動額合計	1,308	363
当期末残高	9,732	10,095
自己株式		
前期末残高	△3,087	△3,052
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△278
自己株式の処分	68	46
当期変動額合計	34	△231
当期末残高	△3,052	△3,284
株主資本合計		
前期末残高	28,978	30,325
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△365
当期純利益	425	765
土地再評価差額金の取崩	1,248	41
自己株式の取得	△33	△278
自己株式の処分	72	48
連結範囲の変動	—	△82
その他	—	5
当期変動額合計	1,346	133
当期末残高	30,325	30,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△444	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	125
当期変動額合計	489	125
当期末残高	44	170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	—	0
土地再評価差額金		
前期末残高	11,294	10,046
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,248	△41
当期変動額合計	△1,248	△41
当期末残高	10,046	10,005
為替換算調整勘定		
前期末残高	△133	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	△501
当期変動額合計	110	△501
当期末残高	△22	△524
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,715	10,068
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,248	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	△375
当期変動額合計	△647	△416
当期末残高	10,068	9,651
少数株主持分		
前期末残高	2,431	2,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	279
当期変動額合計	93	279
当期末残高	2,524	2,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,125	42,919
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△365
当期純利益	425	765
自己株式の取得	△33	△278
自己株式の処分	72	48
連結範囲の変動	—	△82
その他	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	△95
当期変動額合計	793	△3
当期末残高	42,919	42,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589	1,387
減価償却費	3,724	3,624
負ののれん償却額	△10	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	473	542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	△9
受取利息及び受取配当金	△147	△158
支払利息	654	552
持分法による投資損益 (△は益)	52	△13
固定資産売却損益 (△は益)	1,597	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△564	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	507
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	369
ゴルフ会員権評価損	0	—
災害損失	—	615
建設協力金一括返済益	—	△234
その他の特別損益 (△は益)	—	303
補助金収入	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,407	3,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,825	△4,872
その他の資産の増減額 (△は増加)	△291	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,969	4,868
前受金の増減額 (△は減少)	—	2,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	207	△331
その他の負債の増減額 (△は減少)	412	△874
小計	3,183	11,861
利息及び配当金の受取額	148	160
利息の支払額	△661	△583
役員退職慰労金の支払額	△144	—
災害損失の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△371	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	10,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,454	△26
投資有価証券の売却による収入	1,390	5
関係会社出資金の払込による支出	△360	△668
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
貸付けによる支出	△187	△745
貸付金の回収による収入	147	173
有形固定資産の取得による支出	△2,339	△4,029
有形固定資産の売却による収入	977	1,182
その他	△103	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	△5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	604	△3,778
長期借入れによる収入	—	8,913
長期借入金の返済による支出	—	△7,258
信託長期預け金の返還による収入	—	2,100
建設協力金の返済による支出	△600	△2,700
配当金の支払額	△365	△365
自己株式の売却による収入	72	53
自己株式の取得による支出	△33	△278
その他	△29	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△3,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	1,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,756	1,645
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△33
現金及び現金同等物の期末残高	1,645	3,480

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 東京製網繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 東京製網海外事業投資(株) 東京製網(常州)有限公司 東京製網ベトナム有限責任会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)東綱機械製作所は、平成21年4月に親会社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) (有)C F C C開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称 東京製網繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 東京製網海外事業投資(株) 東京製網(常州)有限公司 東京製網ベトナム有限責任会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった北海道トーコー(株)は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) 東京製網マレーシア株式有限責任会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東綱金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製網テクノス(株) 東洋製網(株)</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 江蘇東綱金属製品有限公司 江蘇法爾勝纜索有限公司</p> <p>なお、江蘇法爾勝纜索有限公司については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>また、江蘇双友東綱金属製品有限公司は、社名を変更し江蘇東綱金属製品有限公司となっております。</p> <p>江蘇東綱金属製品有限公司及び江蘇法爾勝纜索有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製網テクノス(株) 東洋製網(株)</p> <p>非連結子会社10社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東京製網(常州)有限公司及び東京製網ベトナム有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 当社は主として定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>1) 開業費 5年で均等償却しております。</p> <p>2) 株式交付費 3年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>1) 開業費 同左</p> <p>2) 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式 によっております。</p>	<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 金額に重要性のない場合は発生年 度で全額償却し、重要性のある場 合は、その効果の発現する期間に わたって均等償却を行うこととし ております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲間 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は手許現金、要求払預金及び取得 日から3カ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は全面時価評価法を採用しておりま す。	—————
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で 全額償却し、重要性のある場合は、そ の効果の発現する期間にわたって均等 償却を行うこととしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は手許現 金、要求払預金及び取得日から3カ月 以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっておりま す。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、507百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、511百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「貸倒引当金戻入額」を表示しておりましたが、営業外収益の100分の10未満のため「その他」に含め、また営業外費用の「固定資産除却損」を表示しておりましたが、営業外費用の100分の10未満のため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」、「固定資産除却損」はそれぞれ7百万円、47百万円であります。	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで特別利益の「投資有価証券売却益」、「ゴルフ会員権売却益」を表示しておりましたが、特別利益の100分の10未満のため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」、「ゴルフ会員権売却益」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。また、前連結会計年度まで特別損失の「ゴルフ会員権評価損」を表示しておりましたが、特別損失の100分の10未満のため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」は0百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は、△562百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」、「ゴルフ会員権評価損」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他の特別損益(△は益)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(△は益)」、「ゴルフ会員権評価損」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記注記事項

(包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,026百万円
少数株主に係る包括利益	93百万円
計	1,119百万円

②当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	489百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	124百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11百万円
計	626百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,585	23,434	1,380	7,738	72,138	—	72,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	187	—	888	1,282	(1,282)	—
計	39,792	23,622	1,380	8,626	73,421	(1,282)	72,138
営業費用	39,877	22,474	666	8,146	71,164	(1,282)	69,882
営業利益又は 営業損失(△)	△85	1,147	714	480	2,256	—	2,256
II 資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	61,680	18,125	14,254	7,855	101,915	1,622	103,538
減価償却費	2,849	402	340	132	3,724	—	3,724
資本的支出	2,620	194	50	133	2,999	—	2,999

(注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,259	2,133	7,393
II 連結売上高(百万円)	—	—	72,138
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	3.0	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域……タイ、フィリピン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ、ワイヤソー、金属繊維
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工
不動産関連	不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード関 連	開発製品 関連	不動産関 連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,565	24,108	13,075	1,230	63,978	7,909	71,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	—	109	—	319	964	1,283
計	25,775	24,108	13,184	1,230	64,297	8,873	73,171
セグメント利益	693	1,642	250	606	3,193	269	3,463
セグメント資産	35,604	39,149	10,677	12,049	97,480	7,456	104,937
その他の項目							
減価償却費	1,089	1,857	180	339	3,466	158	3,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	2,798	652	0	4,405	134	4,539

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金 額
報告セグメント計	64,297
「その他」の区分の売上高	8,873
セグメント間取引消去	△1,283
連結財務諸表の売上高	71,887

(単位：百万円)

利益	金 額
報告セグメント計	3,193
「その他」の区分の利益	269
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	3,463

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	97,480
「その他」の区分の資産	4,882
全社資産(注)	2,980
その他の調整額	△406
連結財務諸表の資産合計	104,937

(注) 全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	3,466	158	—	3,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,405	134	—	4,539

追加情報

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	276.00円	1株当たり純資産額	276.35円
1株当たり当期純利益金額	2.91円	1株当たり当期純利益金額	5.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.26円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,919	42,915
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,394	40,110
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,524	2,804
普通株式の発行済株式数(株)	162,682,420	162,682,420
普通株式の自己株式数(株)	16,325,627	17,536,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	146,356,793	145,145,849

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	425	765
普通株式に係る当期純利益(百万円)	425	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	146,278,686	145,548,698
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	211,283	84,585
普通株式増加数(株)	211,283	84,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。